

④行政サービス実施コスト計算書(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	81,298,752,580	
留学生学資金支給業務費	11,069,763,293	
留学生寄宿舎運營業務費	688,260,208	
留学試験業務費	460,832,045	
日本語予備教育業務費	547,270,879	
留学生交流推進業務費	402,943,455	
研修・情報提供業務費	249,106,196	
修学環境等調査研究業務費	87,028,205	
高等学校等奨学金事業移管業務費	20,036,613,000	
一般管理費	2,191,803,288	
臨時損失	360,029	117,032,733,178
(控除)		
学資金利息	△ 31,820,895,950	
延滞金収入	△ 4,319,024,757	
留学生宿舎収入	△ 418,802,595	
日本語学校収入	△ 295,045,471	
日本留学試験検定料収入	△ 290,246,462	
その他事業収入	△ 263,773,782	
受託収入	△ 78,920,368	
寄附金収益	△ 96,220,466	
資産見返寄附金戻入	△ 1,307,528	
財務収益	△ 372,684,412	△ 37,956,921,791
業務費用合計		79,075,811,387
II 損益外減価償却相当額		1,047,932,502
III 損益外減損損失相当額		△ 22,140,416
IV 損益外除売却差額相当額		△ 56,028,981
V 引当外賞与見積額		△ 48,744,806
VI 引当外退職給付増加見積額		390,855,000
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	794,864,435	
無利子融資取引の機会費用	13,396,554,623	14,191,419,058
VIII 行政サービス実施コスト		<u>94,579,103,744</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,458,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用20,036,613,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。